

農村貧困削減における非農業部門の役割

—— フィリピン・ミンダナオ島の事例* ——

高山 直**, 不破 信彦***, 万木 孝雄**

The Role of Non-agricultural Sectors in Rural Poverty Reduction: A Case Study in Mindanao, Philippines

TAKAYAMA Nao**, FUWA Nobuhiko*** and YURUGI Takao**

While the existing literature on rural poverty dynamics in the Philippines is mostly based on case studies in rice growing villages in Luzon and Panay islands, this paper examines the changing income composition and poverty status among rural households in corn and sugar growing areas in Bukidnon Province on the island of Mindanao, where the incidence of poverty tends to be much higher than in Central Luzon. Despite the slight overall increase in the incidence of poverty between 1984–85 and 2003, a substantial number of households, including those of landless agricultural laborers, escaped from poverty, and the majority of them did so through non-agricultural income growth. This finding is in line with the existing literature, despite some major differences in socio-economic environments and historical contexts between Mindanao and Luzon. We also find that non-agricultural economic activities that contributed to poverty reduction mainly consist of public sector jobs, such as school teaching, and that the role of private sector development in non-agricultural sectors, as well as that of remittances, appears to be minimal, which is in sharp contrast with findings from existing studies.

Keywords: poverty dynamics, non-agricultural sector, household panel data, Philippines, Bukidnon

キーワード: 貧困の動態, 非農業部門, 家計パネルデータ, フィリピン, ブキッドノン

* 本研究は、Bukidnon Panel Survey [IFPRI 2000; 2007] を用いて分析を行う。Bukidnon Panel Survey は、IFPRI が研究者等に公開している家計調査データである。筆者は、IFPRI からの了承を得て同データを入手した。入手にあたって、IFPRI の Agnes Quisumbing 氏および Nancy Walczak 氏からご教示をいただいた。この場を借りて、IFPRI と両氏に感謝を申し上げたい。なお 2008 年 9 月に、Bukidnon Panel Survey が行われたブキッドノン州南部の実態を把握する目的で調査地を訪問した。調査地訪問では、RIMCU (Xavier University の付属研究機関) の Erlinda Burton 氏および Chona Echavez 氏に案内をお願いし、また農家聞き取りをさせていただいた。両氏に心からお礼を申し上げたい。また、2 名の査読者からも多くの建設的なコメントをいただき、この場を借りて感謝申し上げたい。

** 東京大学大学院農学生命科学研究科; Graduate School of Agricultural and Life Science, The University of Tokyo, 1-1-1 Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8657, Japan
Corresponding author's e-mail: (Takayama Nao) takay7070@yahoo.co.jp

*** 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科; Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University, Nishi-Waseda Bldg 7 F, 1-21-1 Nishi-Waseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0051, Japan

I はじめに

途上国の経済発展において農業部門の成長が重要な役割を果たすことはよく知られているところであるが [Mellor 1966; Eswaran and Kotwal 1993], 近年の家計レベルデータの蓄積に伴って、農業部門の成長が非農業部門のそれに比べて貧困削減により大きく貢献することを実証的に検証する研究もみられる [Christiaensen and Demery 2007; Bravo-Ortega and Lederman 2005]。しかし同時に、過去 10-20 年間に途上国の農村でも非農業部門の経済活動が拡大していることに着目する見解も増えており、途上国の農村部の家計所得構成に占める非農業部門の割合は 30-50% にまで拡大しているとみられる [World Bank 2007: Ch. 9]。

本稿が対象としているフィリピンにおいても、GDP に占める農業部門の割合は、1970 年の 30% から 2006 年には 14% に低下し、同期間にサービス部門の占める割合が 39% から 54% に上昇している。そして、最近のフィリピンの農村貧困削減については、1960 年代に端を発した「緑の革命」に伴う農業生産性の向上を土台としつつも、より直接的には非農業部門の経済機会の増大によってもたらされた、とする一連の実証研究結果が増えている（次章参照）。同時に、これら一連の実証研究は、貧しい農村の家計が貧困から脱却する際に重要な「資産」として土地の重要性が大きく減少し、代わりに人的資本（教育）の相対的重要性が増していることを指摘している [Hayami and Kikuchi 2000; Fuwa 2007; Estudillo *et al.* 2008]。

これら既存の実証研究はいずれも、今日のフィリピンにおける農村貧困削減戦略においては非農業部門の成長、そしてそのための教育の充実が中心となるべきだとの見解を概ね支持する結果となっている。しかし、これら既存の農村研究が対象としてきた範囲は、社会構造的、および地理的にもきわめて限られた一部の村落のみであった。すなわち、これらはルソン島等の米作地域であり、小規模家族経営稲作を基盤とした社会構造 [Hayami *et al.* 1990] をもつ村落である。

そこで本稿では、今までフィリピンでの農村貧困の動態に関する実証研究では扱われることの少なかった、ミンダナオ島ブキッドノン州の非米作農村地帯におけるパネルデータを用いた貧困脱出の経路の分析を行う。

本稿で分析対象とする地域は、既往研究で扱われてきた地域とはいくつかの点で顕著に異なっている。第一に、ミンダナオ島は 1970 年頃まではフィリピンにおける事実上の最後のフロンティアとしての性格を持っていたことがあげられる。同島では、政府の再定住政策が行われていたほか、人口圧力が生じ始めていたと思われるルソン島北部からの自発的入植が、1960 年代末頃まで観察されている [Anderson 1975]。第二に、本稿の調査地は総じて稲作に適していないため、伝統的にトウモロコシの耕作が主体となっていた地域である。さらにブキッドノン州では、後述のように、1977 年に製糖工場が建設されて以降、急速にサトウキビを中心とした

商品作物が広がってきたという性格をもつことも、従来の既存研究の対象地域と大きく異なる。また、中部ルソンに比べて、ミンダナオ島における農業への依存度は相対的に高い。¹⁾ 現政権の中期国家開発計画の中では、ミンダナオ島は農業開発の最重要地域として特に重要視されており、商品作物を中心とした農業発展において比較優位をもつとみなされている。

第三に、既存研究が主に対象にしてきたルソン島の稲作地域は、1970年代にマルコス政権下の農地改革がとりわけ効果的に実施されたという特徴をもつが、本稿の対象地域においては、農地改革政策実施の影響は今日までのところきわめて小さい。最後に、ミンダナオ島はかつてより貧困度が高く、貧困率はフィリピンの全国平均を一貫して上回っている。このことも、例えば中部ルソン地方が伝統的にフィリピンの中でも総じて所得水準が高く、貧困率の低い地域であることと対照的である。

中部ルソン等とは特徴が大きく異なるミンダナオにおいても、非農業部門が農村貧困削減の原動力となっているのだろうか。もし仮にミンダナオにおいても非農業部門の役割が増大しているとすれば、そこで重要な非農業部門の中身とは具体的にどのような経済活動なのであろうか。非農業部門は多種多様であることが知られているが、このような議論は先行研究では深く検討されていない。さらには、非農業部門の重要性は、稲作地帯と非稲作地帯とは質的に異なるのであろうか。本稿は、対象地域における非農業部門の重要性を示した上で、どのような非農業部門の業種・職種が貧困削減に有効であるかを論じ、さらにフィリピンの稲作地帯の先行研究との比較を試みたものである。

II 先行研究——フィリピンにおける貧困の動態に関する分析

この章では、これまでのフィリピンにおける追跡農家家計調査を用いて、所得源構成の変化と貧困の動態を分析した先行研究についてレビューを行い、本稿の位置づけを明確にする。

第一に取り上げる研究は、1960年代から1990年代までの間にラグナ州の一農村で追跡家計調査を行ったものである [Hayami and Kikuchi 2000]。調査対象農村（同文献では「East Laguna Village」と呼称されているため、以下本稿ではEL村と略称する）は、1960年前後から高収量品種の導入が始まり、以後改良種の普及が進んだ。EL村は周辺の高地農村からの移住が著しかったために、高い人口増加率が記録され、一人当たりの耕地面積は縮小していった。1972年におけるマルコス布告の農地改革により、EL村においても伝統的な刈分け小作契約は（比較的低位地の）定額地代小作契約へと転換され、高収量品種の普及と相まって、地主から小

1) 2006年時点で地域総生産に占める農業部門の割合をみると、中部ルソン地方18%に対し、北部ミンダナオ地方では26%であった [Philippine Statistical Yearbook 2007]。

作農への所得移転が起こった。しかし同時に、刈分小作が非合法化されたために、農業労働者が小作農となる道が閉ざされたことも明らかになった。

EL 村においては、他の中部ルソン稲作地域と同様、1960 年代後半から 1970 年代にかけて稲の高収量品種の普及が進み、その結果単収の伸びも著しかったが、1980 年代以降から失速している。EL 村での稲の単収は、1966 年の 1.9 トンから 1987 年には 4.3 トンまで増加した（年平均成長率約 4%）が、その後は大きな伸びはなく、1996 年時点での単収は 4.5 トンであった（1987-96 年の間の年平均成長率は 0.5%）[*ibid.*: 110]。

他方非農業部門の成長には目覚ましいものがあり、1970 年代半ばの平均家計所得のうち非農業所得比率は 13% でしかなかったが、1990 年代半ばではそれが 64% となった。土地なし農業労働者家計は、上記 2 時点間に自営業や非農業雇用労働（特に臨時雇用労働）の所得源シェアの著しい伸びによって実質平均所得が 30% 増加した。非農業就業機会の拡大は、EL 村の経済が周辺の都市経済と結びついたことによって生じた。1970 年代半ばにおいて、非農業所得構成比はわずかであったものの、1980 年代および 1990 年代半ばになると運送業（自営業）や常雇の非農業雇用労働の所得源構成比が拡大した。また、1990 年代半ばでは、自営による製造業の所得源構成比が大きく上昇した [*ibid.*: Ch. 10]。

EL 村における非農業就業機会の拡大は農業生産技術の変容と相俟って、土地へのアクセスの限られた土地なし層の重要な所得源となった。もし、EL 村が伝統的な農業に依存し都市の市場と分断されたままであったとしたら、農地フロンティア消滅後も続く人口の著しい増加によって、農村内の貧困はさらに悪化していたと考えられる [*ibid.*: 243]。

次に、フィリピン国内で行われた代表的な追跡家計調査として、中部ルソン地方のヌエバエシハ州とパナイ島（西ビサヤ地方）のイロイロ州における、複数農村の研究結果 [David and Otsuka 1994; Estudillo *et al.* 2008] をレビューする。調査対象地として選ばれた農村は、それぞれ灌漑設備がある地域、天水田に依存する低地、天水に依存する高地、という異なる農業環境を有する。Hayami and Kikuchi が追跡調査した EL 村と同様に、それらの地域においても著しい人口の増加が一人当たり耕地面積を縮小させ、同時に土地なし層が増大した。

この調査対象地域では、全体として実質家計所得は向上し貧困の解消が進んだ。所得源のうち、農業所得構成比が縮小し、農外雇用賃金所得と移転所得の構成比が増大した [Estudillo *et al.* 2008: Table 1]。最も非農業所得の拡大が大きかった地域は低地天水田農村であり、2004 年で非農業所得シェアが 8 割を超えた。灌漑設備のある村でも農業所得シェアが低下しており、稲作よりも農業以外の経済活動が高い利益を生むことが示唆されている。

分析から、非農業部門の拡大は人的資本の収益を増加させ、農家子弟への教育年数は向上し、彼らの非農業部門への参入によって相対的に高い所得の獲得が可能となったこと等が示されている。貧困層にとっても、比較的高い収益を獲得することのできる、主にサービス業を中心と

した農村内非農業部門の就業機会拡大によって、貧困脱却の道が開かれたことが明らかにされた [ibid.]。

最後に、イロコス地方パンガシナン州の一農村における追跡農家調査を取り上げる [Fuwa 2007]。調査村では、稲作において中部ルソン地域等と若干異なり、灌漑システムの機能不全のため高収量品種のメリットは十分に享受されていなかった。調査6時点の間に非農業所得を主要な所得源とする家計の構成比が拡大し、また海外出稼ぎ労働者からの送金に依存する家計の割合も同時に増加した [ibid.: Table 2]。

分析から、貧困脱出における農業階梯の重要性は1980年代以降急速に低下し、階層を上げるために人的資本がより重要になっていることが示されている。Fuwa [2007] は、非農業部門の発展を通じて農村貧困削減の実効を上げていくために、人的資本投資と非農業就業機会の拡大が必要である、と説いた。さらに、土地なし労働者階層や小作農がより高次の階層に移るきっかけの少なからぬ割合を、海外出稼ぎ機会の拡大が占めていたことも明らかにされている [ibid.: 142]。

以上の3つが、ルソン島等の米作地帯における代表的な農家家計調査の分析である。それぞれの研究から、家計所得に占める非農業所得構成比の増大を示し、その所得向上ないし貧困削減への寄与は農業所得に比べ大きいことが示唆されている。さらに既存の研究では、貧困層にとって貧困脱却に有効な非農業部門の業種・職種に関する詳細な叙述はあまりみられないものの、貧困脱却に大きく寄与したと思われる非農業部門の収入源が、マニラ首都圏に広がった製造業 (EL 村)、農村内のサービス業 (中部ルソン及びイロイロ州)、海外出稼ぎ (パンガシナン州) 等各調査対象地によってそれぞれ特徴を持っていることもうかがわれる。この点についても、本稿では南部ブキッドノンの家計調査を用いて、3地域における先行研究との対比を意識しながらV章でより詳細に論じる。

III ブキッドノン州の社会経済

ブキッドノン州はミンダナオ島の内陸部に位置し、北部ミンダナオ地方に属する5つの州のうちのひとつである (図1)。地形的に2,800 mを超える山々を含む高原地帯にあるため、フィリピン国内では比較的冷涼な気候にある。年間を通して降水量に恵まれており、また台風が来襲することはほとんどないため [Bouis and Haddad 1990: 5]、この地域は農業生産にとって有利な環境にあると言える。家計調査が行われたブキッドノン州の南部は、図1のように11の郡 (Municipality) によって構成されている。²⁾ 北に隣接するミサミス・オリエンタル州の州都カ

2) 11の郡のうち、Pangantucanを除く10の郡 (うち32のバラングイ) でサンプル家計の聞き取りが行われた (図1参照)。バラングイは最小行政単位で、「村」と訳されることが多い。

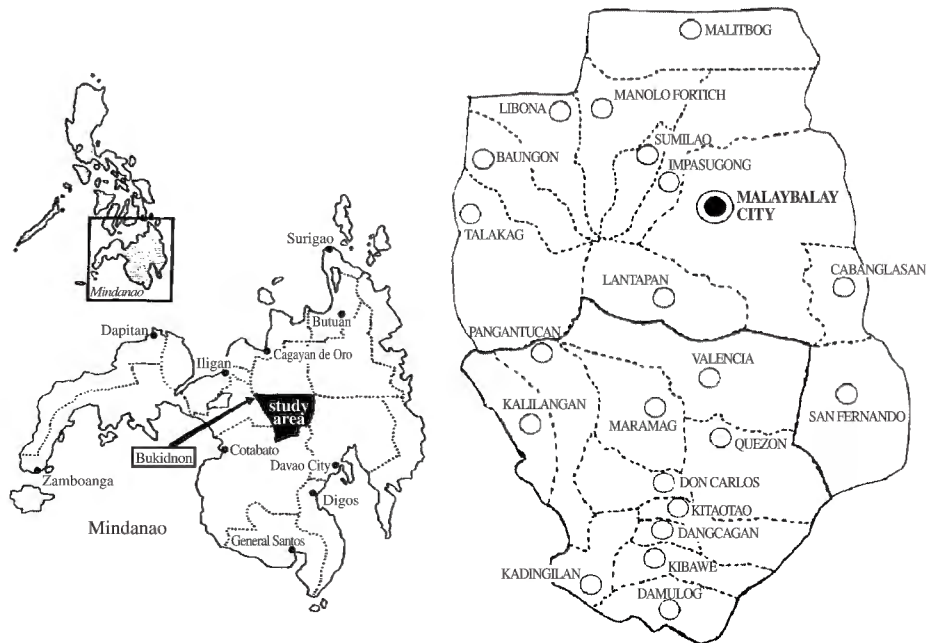


図1 家計調査が行われたブキッドノン州の位置

出所：Bouis and Haddad [1990: xv] (左図), National Economic and Development Authority (NEDA) カガヤン・デ・オロ支部から提供された地図に筆者が加筆 (右図)。
注：右図の太線で囲まれた地域が南部ブキッドノンである。

カヤン・デ・オロ市は、ミンダナオ島北部の中心都市であり、そこからダバオ（同島の南部に位置する島内最大都市）まで続く幹線道路の途中に、ブキッドノン州が位置している。

ブキッドノン州には、多くの先住民族が住んでいる。それら先住民族はミンダナオ島に移住してきた開拓者たちによって祖先の土地 (Ancestral Domain) を次第に追われたため、現在では高地や森林地帯を中心に居住している。移住に関しては後でも説明を行うが、フィリピンの他地域から多数の人々が移住してきたため、同州は様々なエスニシティが混在する社会となっている [Echavez *et al.* 2006: 13]。

Echavez らは、1996 年から 2006 年までにブキッドノン州内の社会経済に影響を及ぼした出来事を、農家の聞き取りを通じて整理している。農家にとってプラスの出来事としては、1) 道や橋、学校、診療所等のインフラが整備されたこと、2) 水道施設が改善されたこと、3) 公的健康保険制度である PhilHealth の導入によって貧しい家計にも保健医療サービスが提供されるようになったこと、の 3 点が示されている。逆にマイナスの影響を与えた出来事として、1) エル・ニーニョ現象 (1996-97 年) によって農作物の収穫量が深刻な打撃を受けたこと、2) 農業生産に係る肥料、種苗、農薬等の価格が上昇したこと、の 2 点があげられている [ibid.:

表1 ブキッドノン州の人口・家計戸数・農家戸数の推移

	1960	1970	1980	1990	2000
人口(千人)	194	415	632	844	1,060
人口増加率(%)	9.3	7.6	3.4	2.9	2.4
家計(千戸)	35	68	92	151	202
農家(千戸)	23	46	75	108	119
農家/家計(%)	66.8	68.2	81.8	69.6	55.1

出所: *Census of Agriculture* および *Census of Population* 各年度版に基づいて作成。

注1: 農家とは、農業センサス(*Census of Agriculture*)が用いる用語「Farm」のうち、法的経営者または組織が「Individual」に該当するものとした。農場(Farm)の数については、農業センサスでは農業経営者(Agricultural Operator: 所有あるいは借入する農地に対して技術や管理の面で責任を持っている者)の数としている。1960年、71年、91年は農場数のうち農家戸数が記録されていないため、1960年と71年は1980年における農場数に占める農家の比率(99.6%)を農場数に乗じて、また1991年は1980年と2002年(98.0%)の農場数に占める農家数の比率を農場数に乗じて、農家戸数を算出した。また、農業センサスと家計センサスにおいては、調査年が若干異なるため、本表における農家戸数は内挿によって調整された数値である。

注2: 1960年センサスにおける家計戸数は、それ以降のセンサスと定義が異なり、住戸(Dwelling Unit)の数から店(Commercial Building)の数を差し引いたものである。

注3: 人口増加率は、当該年とその直前センサス年の間の年平均増加率である。

14-15]。

ブキッドノン州の人口や家計戸数等の推移を表1において確認する。同表は、人口センサスに基づいて、1960年から2000年まで10年ごとの人口および年間人口増加率、家計戸数等を示したものである。1960年に19万人であった州内人口は、2000年には106万人にまで達した。1960年、1970年における人口増加率は非常に高い。近年では減少傾向にあるが、ブキッドノン州における人口増加率は依然としてフィリピン国内平均(人口センサスを用いた筆者の計算によると、1995年から2000年までの年間人口増加率は2.18%)よりも高い。家計戸数は1960年から2000年の間に5.8倍に増えており、2000年では20.2万戸の家計が州内に住んでいる。農家戸数は家計戸数ほど増加率が高くないため、家計に占める農家の比率は低下している。そのことは逆に土地なし層の比率が増加していることを示唆している。

ブキッドノン州の高い人口増加率は、人口の流入がその一因であると考えられる。1960年代頃まではミンダナオ島はフィリピンにおけるフロンティアであったが、それ以後は政府による再定住プログラムによって人々の移住が相次いだ。この政策の背景には、主に中部ルソン諸州において、貧農や土地なし層が政府に対して自作地を要求する紛争が多発していたという状況があった。これにより、ルソン島やビサヤ諸島出身の土地なし農家がミンダナオ島へ大量に移住することになり、再定住地にはブキッドノン州も含まれていた。1970年代後半および1980年代後半の両期間において、国内の高地の州は人口の流出が流入を上回っている(純流出)のに対し、ブキッドノン州は純流入が継続している[Rola and Coxhead 2002: 63]。この点は、ブキッドノン州の大きな特徴であると考えられる。

次に、ブキッドノン州の農場数や農地面積等について考察する。同州の総農場数は、1970年

表2 ブキッドノン州における農場数や耕作作物の概況

地域		1971	1980	1991	2002
ブキッドノン州	農場数 (千)	49	75	112	120
	農場面積 (千 ha)	262	344	374	323
	平均農場面積 (ha)	5.32	4.59	3.34	2.69
北部ミンダナオ地方	平均農場面積 (ha)	4.07	3.64	2.65	2.34
全国	平均農場面積 (ha)	3.61	2.84	2.16	2.01
ブキッドノン州	トウモロコシ				
	作付農場数 (千)	38	63	90	78
	: 3 ha 未満 (%)	43.8	46.0	67.2	74.5
ブキッドノン州	サトウキビ				
	作付面積 (千 ha)	163	245	259	173
	作付農場数 (千)	< 0.1	1	6	16
	サトウキビ				
	: 3 ha 未満 (%)	0.0	16.2	51.7	59.1
	作付面積 (千 ha)	0.3	9	23	48

出所：Census of Agriculture の各年度版に基づいて作成。

注：農場 (Farm) の定義については表1・注1を参照。

代と1980年代に著しく増加し、1971年の4.9万から20年後の1991年には11.2万に、2倍以上に増えた(表2)。一方、農場面積は農場の数ほどには増加せず、逆に1991年から2002年にかけては減少している。³⁾ このため、平均農場面積は1971年以降一貫して減少傾向にある。この点は、ルソン島米作地帯における農地規模の縮小傾向と同様である。北部ミンダナオ地方ないしフィリピン全国の平均農場面積と比較すると、ブキッドノン州の平均農場規模は大きいことが分かる。これは、かつてミンダナオ島がフロンティアであったこととも関係している。

ブキッドノン州ではトウモロコシが主要な食用作物であり、州内の全農場のうち、それを作付していた農場は1991年まで8割前後を占めていた(ただし2002年には減少している)。ルソン島の農村部とは異なり、コメの作付はあまり見られない。サトウキビの栽培に関しては、1977年に製糖工場BUSCO (Bukidnon Sugar Milling Co., Inc.) が設立されて以降、作付農場数および作付面積はともに増加した。ただし、サトウキビ作の広がりには平均作付面積を縮小させながら進行しており、2002年時点では3ha未満の比較的小規模の農場による作付が59.1%を占める。ブキッドノン州は大規模から小規模までの農家が共存している農村部 [Hayami *et al.* 1990: 121] として特徴付けられている。

トウモロコシの実質生産者価格は下落傾向にあり、一方サトウキビについては年によって変動があるものの、ほぼ横ばいで推移している [IFPRI 2007]。かつてフィリピンの砂糖は、アメリカとの特惠関係によって比較的高い価格で輸出されていたが、1980年代半ばの砂糖価格の暴落を契機として、砂糖貿易は輸出産業の地位を喪失した [永野 2004]。近年では、WTO交渉に

3) 現地での聞き取り (Erlinda Burton氏への質問等) から、農地から商用地や住宅地への転用によって農地の総面積が減少したと考えられていることが分かった。

よる貿易自由化が進行し、サトウキビ生産者は国際価格との競争に晒されはじめている。

サンプルデータから、1984-85年から2003年の間にサトウキビおよびトウモロコシの単収の変化をみると、サトウキビが1ha当たり38.3トンから52.5トン、トウモロコシが0.785トンから1.609トンへとそれぞれ伸びている [IFPRI 2007]。⁴⁾ これらは、年平均成長率に換算するとサトウキビが1.8%、トウモロコシは4.1%である。従って、1980年代から2000年前後にかけての期間についてみると、ルソン島等の稲作に比較して（例えばII章でみたように、EL村での稲の単収増加率は年平均0.5%）、ミンダナオにおけるサトウキビおよびトウモロコシの生産性の上昇は相対的には高かったことが分かる。なお、これら3作物の価格の動きをFAOのデータで比較すると、コメ、トウモロコシ、サトウキビの1991-2003年間の年平均名目価格変化率は、それぞれ5.3%、5.2%、4.6%と、サトウキビの上昇率が若干低いが見られない。ただし、以下でみるように、1970年代に緑の革命の恩恵を大きく受けたルソン島稲作地帯に比べてミンダナオの所得水準は低い。さらに、トウモロコシ生産については従前より、投入物の価格上昇による低収益性 [Echavez *et al.* 2006: 14-15] や、資金制約のために高収量品種の作付が困難であること [Rola and Tagarino 1996] 等の指摘がなされている。

なお、IFPRI [2007] の Community Data（バランガイの役員に聞き取りを行ったもの）によれば、調査対象地域において農地改革プログラムが導入されたバランガイは32のうち6つのみで、農地改革プログラムはほとんど進んでいないと考えられる。⁵⁾ 一方、Quisumbing [2003] は一部の大規模農家が農地改革逃れの行動に出ていることを報告している。

最後に、ブキッドノン州の貧困率を確認する。図2は、北部ミンダナオ地方の貧困家計比率を全国および中部ルソン地方と比較したものである。国家統計調整局（NSCB: National Statistical Coordination Board）の定義による貧困ラインおよび貧困率は、長らく地方レベルの集計結果のみが公表されており、州レベルの貧困率は2000年以降から公表が開始された。従って、長期的な貧困率の推移を把握する上では、地方レベルの貧困率データに頼らざるを得ない。

同図は、ブキッドノン州が含まれる北部ミンダナオ地方の貧困率は一貫して全国平均よりも高く、他方多くの農家調査が行われてきた中部ルソン地方では貧困率が低いことを示してい

4) このトウモロコシの単収およびその年平均成長率実績は、白色トウモロコシに関する数値である。1984-85年時点では、トウモロコシを作付した農家は全て白色トウモロコシを作付しているが、2003年までに黄色トウモロコシが普及して、これを（二毛作または二期作で）作付する農家が50.5%に増加している。なお、黄色トウモロコシの販売価格は白色トウモロコシとほとんど変わらないが、黄色トウモロコシの単収は白色トウモロコシのそれを上回り、1ha当たり2.898トンである [IFPRI 2007]。

5) 包括的農地改革法（Comprehensive Agrarian Reform Law）が1988年に施行され、全ての農地を対象に自作農家の耕作規模は5haに限定され、加えて自作農家の子どものうち耕作に従事するか農場を直接経営する15歳以上の者全てに、1人当たり3haが割り当てられることになった。しかし、サトウキビを含む商品作物作付農地は、法発効から10年間土地分配の実施延期を申請できることとなっていた。

高山他：農村貧困削減における非農業部門の役割

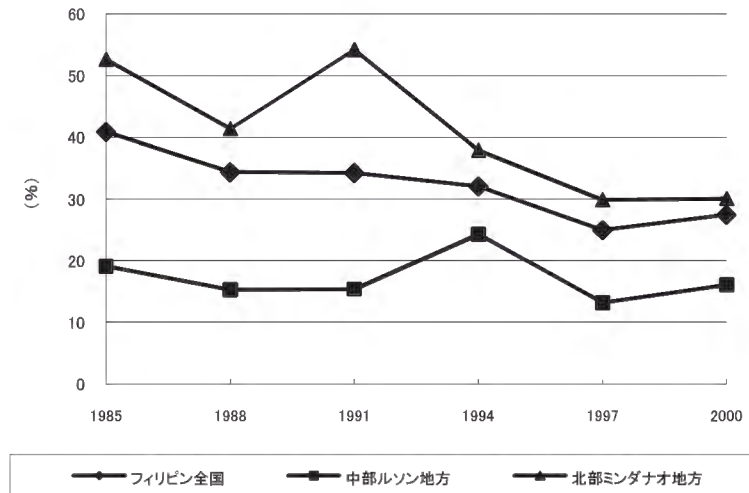


図2 フィリピンにおける総家計に占める貧困家計の比率

出所：Balisacan [2003: 319, 327]

注1：貧困率は、州ごとの生計費の差異を調整して算出されている。

注2：各地方に含まれる州は、1985年の行政区分を基準として固定している。

る。この点から、ブキッドノン州（北部ミンダナオ地方）における家計レベルの実態分析は、ルソン島の米作地域よりも貧しい地域を対象としている点に留意すべきである。北部ミンダナオ地方の貧困率は1988-91年の間に一時的に上昇しているものの、長期的には低下しており、近年では全国の貧困率に近づきつつあるとも言えるが、同地方における5州の中でも、内陸部に位置するブキッドノン州（特にその南部）は依然として貧困の度合いが高い地域である。

IV データ —— Bukidnon Panel Survey

この章では、Bukidnon Panel Survey について説明する。同調査は南部ブキッドノンにおいて International Food Policy Research Institute (IFPRI) と Research Institute for Mindanao Culture (RIMCU) の共同で行われた、農家家計の追跡調査である。1984-85年における家計調査の目的は、調査対象地域におけるサトウキビ作の導入が家計の所得・消費や、家計内構成員の栄養状態へ与える影響を明らかにすることであった [Bouis and Haddad 1990]。2003-04年においても、IFPRI と RIMCU の共同によって、1984-85年とほぼ同じ質問項目による聞き取りが同一の家計に対して行われた。ここで聞き取りが行われた家計は Original 家計と呼ばれている。

まず、1984-85年調査におけるサンプリングの方法について説明する。同州の南部ブキッドノンを製糖工場 BUSCO からの距離に基づいて3つの地理区分（放射状に広がっているためリ

ングと記されている)に分け、3つのリングから合計で10のバランガイにおいて、総戸数で510の家計がサンプルとして抽出された。このサンプル家計は、60カ月未満の少なくとも一人の子どもを持つ家計、15ha未満の耕作規模の家計、そしてトウモロコシ生産またはサトウキビ生産に従事している家計(いずれかの作物を作付する農家か農業労働として従事する農業労働者家計のいずれか)、という基準をすべて満たす家計として予備調査から抽出された。

1984-85年調査は、1984年8月から1985年8月の期間において、農期に合わせて4カ月のスパンで4回の訪問が行われており、従って調査期間は16カ月をカバーしている。4回全ての聞き取りに回答した家計は448戸であり、ここで聞き取りが行われた家計がOriginal家計である。次の2003年調査は、同年9月から2004年1月の期間に行われており、対象となった家計は、1984-85年で4回の訪問が試みられた家計(510戸)のうち、2003年調査の予備段階でその世帯主の居住が確認された家計である。この2回の調査両方において回答が得られた総家計数は305戸であり、本研究では、異時点間における家計の動態を考察するため、この305戸による2時点のパネル家計データを分析に用いることとした(同様のパネルデータを用いた別の視点による研究結果として、Echavez *et al.* [2006]がある)。

家計の所得源構成や農地経営規模等を基準として、サンプル家計を6つのグループに分けた。これを「農業従事形態類型」と呼ぶことにする。まず、家計所得のうち農業所得(作物生産、農業賃金労働、庭先園芸等から得られた所得の合計)が非農業所得(非農業雇用労働、自営業、移転受取、その他から得られた所得の合計)を上回っている家計を農業指向家計とする。農業指向家計のうち、経営農地面積が1ha以上の家計を土地持ち農家とする。このうち、サトウキビを作付している農家で、所有地のみまたは所有地と借入農地で作付している農家を「①サトウキビ自作農家」と呼び、借入農地のみで作付している農家を「②サトウキビ小作農家」と呼ぶ。サトウキビを作付していない土地持ち農家は主にトウモロコシを作付しているため、同様の分類方法によって「③トウモロコシ自作農家」と「④トウモロコシ小作農家」を定める。農業指向家計のうち、経営農地面積が1ha未満の家計を土地なし家計とみなし、これを「⑤農業賃金労働者家計」とする。⁶⁾最後に、農業所得より非農業所得の方が大きい家計を「⑥非農業指向家計」とする。

表3は農業従事形態類型別の家計戸数および家計属性を示す。家計戸数は、2時点間に③トウモロコシ自作農家や④トウモロコシ小作農家が減少し、⑥非農業指向家計が60戸から151戸に大きく増加した。家計構成員数は両時点ともに、①サトウキビ自作農家で最も多く、⑤農業賃金労働者家計で最も少ない。世帯主年齢は、2003年で54.7歳となっており、サンプル家計の世帯主が労働力としてリタイアする年代に近づいていると考えられる。家計内構成員のうち最

6) 土地なし家計を経営農地面積が1ha未満の家計とする方法は、Bouis and Haddad [1990]の方法を踏襲したものである。⑤農業賃金労働者家計は、家計所得の7～8割を農業賃金労働所得から得ている。

表3 農業従事形態類型別家計戸数および家計属性

	総家計数		家計構成員数		世帯主年齢		最高学歴の 構成員の 就学年数		経営農地面積 (ha)	
	1984-85	2003	1984-85	2003	1984-85	2003	1984-85	2003	1984-85	2003
全家計	305	305	6.1	10.2	36.8	54.7	8.2	11.5	3.2	3.3
①サトウキビ自作農家	43	51	7.0	11.7	41.9	57.7	9.3	12.6	7.3	10.8
②サトウキビ小作農家	20	14	6.1	10.2	37.1	54.1	7.9	10.0	2.3	1.7
③トウモロコシ自作農家	64	25	6.9	10.4	39.2	56.8	8.6	11.6	4.5	3.5
④トウモロコシ小作農家	58	10	5.6	9.4	34.1	51.0	7.3	9.7	2.2	1.7
⑤農業賃金労働者家計	60	54	5.2	9.3	34.3	53.7	6.4	9.6	0.3	0.2
⑥非農業指向家計	60	151	5.8	10.0	35.7	54.0	9.6	12.0	3.1	2.1

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注：就学年数に対応する教育制度は、0-6 年が初等教育（Primary/Elementary School）、7-10 年が中等教育（Secondary School）、11 年以上が大学教育である。

高学歴者の就学年数は2時点間で増加しており、世帯主（およびその配偶者）の就学が1984-85年時点で終了しているため、世帯主の娘・息子世代の就学年数が向上していることを意味している。1984-85年では最高学歴を有する構成員の就学年数が最も高い類型は⑥非農業指向家計であり、2003年では①サトウキビ自作農家が最も高くなっている。⑤農業賃金労働者家計における最高学歴をもつ構成員の就学年数は、両時点で最も低い。経営農地面積については、①サトウキビ自作農家が7.3haから10.8haに拡大しているが、それ以外の類型では減少傾向にある。2003年に①以外の類型に属す家計は、1984-85年における経営農地面積を減少させている。

V 記述統計による分析

V-1 所得水準・所得源構成

はじめに、所得水準の計算方法を説明する。家計所得計算において、まず「作物生産」および「自営業」は粗生産額から支払生産費用を引いたものである（ただし費用に減価償却費は含まれていない）。作物生産に関して、自家消費した農業生産物の帰属価値は、消費した量に重量当たり生産者価格⁷⁾を乗じて評価換算した。「庭先園芸等」は家の周辺で行う野菜や果樹等の生産、畜産から得られる所得であり、畜産における生産費用には家畜の死亡・盗難による費用も含まれている。「農業賃金労働」や「非農業雇用労働」は労働日数に1日当たりの支払い賃金もしくは現物の帰属賃金を乗じたものである。「移転受取」は家計構成員以外の個人またはそれに準ずる者から受け取った現金または現物の評価額である（構成員以外の者へ送った現金または

7) サンプル農家における農産物販売価格のメディアンを帰属価格とした。

現物の評価額はここでは差し引かれていない)。「その他」は地代収入、年金、ギャンブル純所得等が含まれる。なお、自営所得(作物生産、自営業等)において得られた所得がマイナスであった場合、得られた所得はゼロとして計算した。

家計所得水準については、家計所得を構成員数で割った「一人当たり家計所得」と、Quisumbing *et al.* [2001] で用いられた方法を援用した「成人換算一人当たり家計所得」の両方を計算した。後者の成人換算一人当たり家計所得は、子どもと成人とでは生存に必要な食物摂取量が異なることを考慮し、構成員を年齢別にウェイト付けして算出されたものである(表4の注

表4 農業従事形態類型別の家計所得

(単位: ペソ)

調査年 (農業従事形態類型基準年)	1984-85 年の所得	2003 年の所得			
	1984-85 年時点での 各類型に属する家計	1984-85 年時点での 各類型に属する家計		2003 年時点での 各類型に属する家計	
		名目所得	実質所得	名目所得	実質所得
	A	B	C	D	E
一人当たり家計所得					
全家計	2,039	14,959	3,217	14,959	3,217
①サトウキビ自作農家	3,474	27,674	5,951	35,526	7,639
②サトウキビ小作農家	2,111	13,040	2,804	10,123	2,177
③トウモロコシ自作農家	2,156	14,239	3,062	16,108	3,464
④トウモロコシ小作農家	1,254	7,230	1,555	10,459	2,249
⑤農業賃金労働者家計	1,190	6,337	1,363	3,867	831
⑥非農業指向家計	2,471	23,349	5,021	12,536	2,695
成人換算一人当たり家計所得					
全家計	3,030	17,587	3,782	17,587	3,782
①サトウキビ自作農家	5,172	34,033	7,318	42,660	9,173
②サトウキビ小作農家	3,299	15,083	3,243	12,314	2,648
③トウモロコシ自作農家	3,266	16,181	3,479	18,252	3,925
④トウモロコシ小作農家	1,938	8,922	1,918	13,170	2,832
⑤農業賃金労働者家計	1,802	7,561	1,626	4,645	999
⑥非農業指向家計	3,435	26,536	5,706	14,417	3,100
貧困ライン	2,379	11,065	2,379	11,065	2,379

出所: IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注1: 農業従事形態類型基準年は、家計類型基準を当てはめた年を示す。従って、B、C列の所得は1984-85年時点での各類型に属する家計の2003年時点における所得を示している。また、その各類型別の戸数は、表3の第1列で示された数値に該当する。他方、2003「農業従事形態類型基準年」の類型に含まれる家計(D、E列)の戸数は、同表3の第2列で示された数値に該当する。

注2: 成人換算一人当たり家計所得は、Quisumbing *et al.* [2001] で用いられた方法を援用した。具体的には、0歳から6歳を0.2、7歳から12歳を0.3、13歳から17歳を0.5、18歳以上を1.0というウェイトを乗じて成人換算家計構成員数を算出し、家計所得をこれで割るという方法である。

注3: 1984-85年から2003年の間の貧困率の相対的な変化を推定するために、貧困ラインを実質価格水準で一定水準に固定して考察する必要がある。そのため、1984-85年の貧困率の推定に際しては、2003年の公式貧困ライン11,065ペソ(名目)を、消費者物価指数を用いて1984-85年価格建てに換算した2,379ペソを貧困ラインとして用いている。1984-85年と2003年の実質額による貧困ラインは、前者を基準として2,379ペソで同一であり、また名目額では前者は2,379ペソ、後者は11,065ペソと想定している、という意味である。

2 参照)。計算結果を表 4 に示した。なお、実質所得（C, E 列）については、北部ミンダナオ地方の消費者物価指数を用いて、1984 年所得額を基準として計算されている。

1984-85 年と 2003 年の 2 時点における実質所得を比較すると、全サンプル家計の平均による一人当たり所得および成人換算一人当たり所得は増加していることが分かる。ただし、農業従事形態類型によって所得の変化にはばらつきがある。2 時点において、また 1984-85 年の類型を基準として家計数を固定した場合（B, C 列）と、2003 年の類型に合わせて家計数が移動した場合（D, E 列）の両者ともに、最も所得水準の低い類型は⑤の農業賃金労働者家計である。2 時点間の所得倍率は（成人換算一人当たり所得で）、 $C/A = 0.90$ 倍、 $E/A = 0.55$ 倍と両方の基準による系列ともに 1 以下となっており、所得の増加率においても⑤は全ての農業従事形態類型の中で最も低いことが分かる。

④のトウモロコシ小作農家は、1984-85 年では ⑤ 農業賃金労働者家計の所得をわずかに上回る程度であったが、2 時点間の所得倍率は C/A , E/A ともに 1 以上であり、⑤よりも実質所得は増加している。

ここで、2 時点における成人換算一人当たり家計所得が、農業従事形態類型間で有意差を持つかについて、平均値の差の検定を行った（付表 1）。1984-85 年では ⑤ 農業賃金労働者家計と ④ トウモロコシ小作農家の間での平均所得は同一であるという帰無仮説は、10% 有意水準においても棄却されないが、2003 年では 1% 有意水準の下でも棄却されるため、両者における格差が生まれたと考えられる。

最も家計所得の高い ① サトウキビ自作農家は、2 時点間の所得倍率が最も大きく（成人換算一人当たり所得では、 $C/A = 1.41$ 倍、 $E/A = 1.77$ 倍）、サンプル家計内の所得不平等を広げる要因となっている。

表 5 は、2 時点における農業従事形態類型別の貧困・非貧困家計の戸数を示したものである。サンプル家計の貧困家計比率（Poverty Incidence）は 58.7% から 62.0% へと若干ではあるが悪化している。北部ミンダナオ地方の貧困率は図 2 で確認できたように減少傾向にあるが、プキッドノン州の南部は同州の中でも所得水準が低く、貧困が蔓延している [Echavez *et al.* 2006: 18] ためと考えられる。サンプル家計全体でみると、平均所得が増加しているものの貧困比率が上昇するという、やや特異なパターンがみられるが、より興味深いことは、農業従事形態類型によって 2 時点間の貧困率の推移が異なることである。

サンプル家計の中で貧困家計比率が最も高いのは、いずれの年においても ⑤ 農業賃金労働者家計で、2003 年では 54 戸中 51 戸が貧困家計である。⑤ 農業賃金労働者家計を、農業経営形態を固定して 1984-85 年と比較すると、平均所得、貧困比率ともに大きな変化は見られない。④ トウモロコシ小作農家は 1984-85 年において⑤ 農業賃金労働者家計の次に貧困家計比率が高いが、2003 年における家計戸数が大きく減少したため、貧困家計構成比は減少し、貧困率も

表5 農業従事形態類型別の貧困・非貧困家計

	総家計数 (戸)	貧困 家計(戸)	非貧困 家計(戸)	貧困家計 比率(%)	貧困家計 構成比(%)
1984-85					
全家計	305	179	126	58.7	100.0
①サトウキビ自作農家	43	12	31	27.9	6.7
②サトウキビ小作農家	20	11	9	55.0	6.1
③トウモロコシ自作農家	64	35	29	54.7	19.6
④トウモロコシ小作農家	58	45	13	77.6	25.1
⑤農業賃金労働者家計	60	48	12	80.0	26.8
⑥非農業指向家計	60	28	32	46.7	15.6
2003 (1984-85 年時点での各類型に属する家計)					
全家計	305	189	116	62.0	100.0
①サトウキビ自作農家	43	18	25	41.9	9.5
②サトウキビ小作農家	20	12	8	60.0	6.3
③トウモロコシ自作農家	64	41	23	64.1	21.7
④トウモロコシ小作農家	58	44	14	75.9	23.3
⑤農業賃金労働者家計	60	48	12	80.0	25.4
⑥非農業指向家計	60	26	34	43.3	13.8
2003 (2003 年を基準とした農業従事形態類型)					
全家計	305	189	116	62.0	100.0
①サトウキビ自作農家	51	19	32	37.3	10.1
②サトウキビ小作農家	14	10	4	71.4	5.3
③トウモロコシ自作農家	25	18	7	72.0	9.5
④トウモロコシ小作農家	10	6	4	60.0	3.2
⑤農業賃金労働者家計	54	51	3	94.4	27.0
⑥非農業指向家計	151	85	66	56.3	45.0

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注：成人換算一人当たり家計所得が貧困ライン未満である家計を貧困家計とした。

やや低下した。

農業従事形態類型を固定した場合には、⑥非農業指向家計の貧困家計比率は低下している(46.7% → 43.3%)。この⑥の貧困家計比率の減少幅は、6 類型の中で最も大きく、過去に非農業所得が農業所得より大きかった家計は、長期的に貧困から抜け出せる可能性が高くなることを示唆している。非農業部門の成長がなければ、貧困率はさらに悪化していたと想像される。

他方、貧困率の上昇がみられるのがサトウキビ農家(①および②)と③トウモロコシ自作農家である。とりわけ、平均家計所得の最も高い①サトウキビ自作農家では、平均所得が大きく上昇したにもかかわらず、貧困率も大幅に上昇している。これは、この時期のブキッドノンにおける農業成長が農家間の所得分配の不平等度の上昇を伴っていたことを示唆している。⁸⁾こ

8) 表には示されていないが、①サトウキビ自作農家のうち、貧困の継続している家計(P→P)および貧困に落ち込んだ家計(NP→P)は、他と比較して世帯主平均年齢が高く、経営農地面積を減少させている傾向がみられた。従って、世帯主年齢が高齢となり、大規模に農業経営することが難し

れに対し、非農業指向家計では平均所得が増加し、貧困率も低下しているため、非農業部門の成長がなければ対象家計間の不平等度はさらに悪化した可能性も考えられる。

表6は、2時点間における貧困・非貧困間の移行に基づいてサンプル家計を4つに分類し(P→P, P→NP, NP→P および NP→NP), それぞれの所得源構成比およびその変化を示したものである。この表から、所得源構成変化と貧困の動態との関連を捉えることができる。まず、2時点間に庭先園芸等の構成比が減少し、非農業雇用労働や移転受取等の非農業所得の構成比が高まっていることが分かる。農業所得のうち、作物生産と農業賃金労働から得られる所得の構成比はルソン島等の米作農村で見られたほどには減少していない。その一因としては、① サトウキビ自作農家の中に、経営規模を拡大させながらサトウキビ栽培から高い所得を得ている家計がいることが考えられる。

貧困脱却(P→NP)家計はその他の移行経路の分類と比較すると、農業賃金労働所得構成比

表6 貧困・非貧困移行別の所得源構成比

貧困・非貧困移行	総家計数	作物 生産	農業 賃金労働	庭先 園芸等	非農業 雇用労働	自営業	移転受取	その他
1984-85年の所得源構成比(%)								
計	305	34.8	20.5	19.1	15.2	5.6	3.7	1.1
P→P	129	28.4	29.2	20.8	13.3	3.6	3.5	1.2
P→NP	50	32.0	21.3	23.5	11.5	7.6	2.4	1.7
NP→P	60	46.4	17.9	18.1	8.2	5.1	3.5	0.8
NP→NP	66	38.7	5.5	13.2	28.0	8.5	5.2	0.9
2003年の所得源構成比(%)								
計	305	27.5	20.3	1.9	21.4	8.9	13.0	7.0
P→P	129	18.3	33.1	2.6	16.1	6.5	17.2	6.2
P→NP	50	28.7	10.0	1.1	32.7	17.6	7.2	2.6
NP→P	60	25.6	19.7	2.4	22.2	7.7	12.4	10.0
NP→NP	66	46.2	3.3	0.6	22.4	8.3	9.8	9.3
2時点間の所得源構成比差分(%ポイント)								
計	305	-7.3	-0.3	-17.2	6.2	3.3	9.3	5.9
P→P	129	-10.1	3.9	-18.2	2.8	2.9	13.7	5.0
P→NP	50	-3.3	-11.2	-22.4	21.2	10.0	4.7	1.0
NP→P	60	-20.8	1.8	-15.7	14.0	2.7	8.8	9.2
NP→NP	66	7.4	-2.1	-12.6	-5.6	-0.2	4.7	8.4
「P→P」と「P→NP」との所得源構成比変化平均値の差の検定(分散を同一としたt検定)								
t値		1.26	-2.97***	-1.48	3.18***	1.71*	-2.31**	-1.86*

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注1：「P」は貧困，「NP」は非貧困の家計を意味する。

注2：*，**，***の印はそれぞれ，10%，5%，1%の有意水準において，各類型間の平均値が同一であるという帰無仮説が棄却されることを意味する。

↓
 くなったか、あるいは農地を子どもへ分与したために所得が減少したとも考えられる。

をより低下させ、非農業雇用労働所得構成比および自営業所得構成比を増大させている。2003年において、貧困が継続している家計（P→P）と貧困脱却した家計（P→NP）との間で、所得源構成比の変化平均値の差についてt検定を行ったところ、非農業雇用労働所得の所得源構成比変化が同一であるという帰無仮説は1%有意水準において棄却された。従って、貧困脱却した家計は貧困の継続する家計に比べて非農業雇用労働所得の比重を高めたと言える。逆に、移転受取の所得構成比変化については、貧困の継続している家計が貧困から脱した家計より有意にその構成比を増加させている。

非農業雇用労働は相対的に労働賃金率が高いため、農業部門に従事するよりも、収益率の高い非農業雇用で就くことで家計所得の向上を達成することができる。他方、作物生産や農業賃金労働から得られる所得構成比の変化は、長期的に非貧困である家計分類を除いて縮小傾向にあり、貧困脱却との関連が薄いことが同表からうかがえる。以上より、非農業所得、とりわけ非農業雇用労働所得を得ることは、農業所得よりも貧困脱却のために有効であることが示唆される。これは、非農業部門が農業部門よりも貧困脱却に強く結び付いていることを示したルソン島等の米作地域農村の分析結果とも整合的である。

次の表7は、農業従事形態類型別の貧困・非貧困家計間における階層移動を示したものである。

表7 農業従事形態類型別の貧困・非貧困家計の階層移動

1984-85 年の農業従事形態類型別貧困・非貧困家計															
		2003 年の農業従事形態類型別貧困・非貧困家計												総家計数	
		①		②		③		④		⑤		⑥			
		P	NP	P	NP	P	NP	P	NP	P	NP	P	NP	P	NP
①	P	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	5	6	6
	NP	5	15	0	0	0	0	0	0	3	0	4	4	12	19
②	P	2	1	2	0	0	0	0	1	1	0	2	2	7	4
	NP	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	3	1	5	4
③	P	3	1	0	1	6	3	0	0	4	1	10	6	23	12
	NP	3	3	0	0	3	1	0	0	1	0	11	7	18	11
④	P	2	2	5	0	3	1	2	2	11	0	12	5	35	10
	NP	1	1	1	1	0	0	0	0	2	0	5	2	9	4
⑤	P	0	0	0	0	0	0	4	1	21	1	13	8	38	10
	NP	0	0	0	1	2	0	0	0	3	1	5	0	10	2
⑥	P	1	1	2	0	1	0	0	0	3	0	13	7	20	8
	NP	0	5	0	0	1	2	0	0	1	0	4	19	6	26
総家計数	P	9	6	9	1	12	4	6	4	40	2	53	33	129	50
	NP	10	26	1	3	6	3	0	0	11	1	32	33	60	66

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注：①～⑥はそれぞれ、①サトウキビ自作農家、②サトウキビ小作農家、③トウモロコシ自作農家、④トウモロコシ小作農家、⑤農業賃金労働者家計、⑥非農業指向家計を指している。

る。1984-85年時点で⑤農業賃金労働者家計である家計のうち、貧困の継続している家計(P→P)が63% (60戸のうち38戸)である。2003年においては、⑤農業賃金労働者家計に留まる(26戸)か、⑥非農業指向家計に移動する(26戸)家計が大半であり、土地持ち家計(①~④)へと階層移動している家計は少ない(8戸)。すなわち、⑤農業賃金労働者家計にとって、長期的にも農地を取得ないし借入することが難しいと考えられるため、作物生産から得られる所得によって家計の総所得を増加させることは考えにくい。1984-85年時点において、⑤農業賃金労働者家計である家計のうち、貧困脱却家計(P→NP)は10戸であり、そのうち8戸は⑥非農業指向家計となっており、農業労働に依存するままの家計より、非農業所得の比重を高めた家計が貧困脱却家計となっている。従って、最貧層と考えられる⑤農業賃金労働者家計にとって、貧困脱却のためには非農業所得の比重を高めることが重要であると推察される。

1984-85年時点で④トウモロコシ小作農家に分類される家計に関しては、非貧困の階層に留まっている家計(NP→NP)の割合が農業従事形態類型の中で最も小さく(58戸中4戸)、長期的に多くの家計が階層を移動した。貧困脱却家計のうち、⑥非農業指向家計に階層移動した家計が最も多く(5戸)、①サトウキビ自作農家や③トウモロコシ自作農家等の自作農になっている家計もみられ、⑤農業賃金労働者家計とは異なり、農地へのアクセスを長期的に高めることによって貧困から抜け出している家計もある。

ここまでは、主に貧困から脱却した家計の特徴をみてきた。しかし貧困削減とは、貧困から脱却する家計と、貧困に落ち込む家計との両者の動きのネットの結果として起こる現象である。そこで、同時期に貧困に落ち込んだ家計(NP→P)についても同様の検討を行う必要がある。 (NP→P)家計においては、作物収入(作物生産、庭先園芸等)の割合が大きく減少し、にもかかわらず非農業雇用労働所得の割合の伸びが小さく、農業賃金労働への依存を増やさざるを得なかったことが表6からうかがえる。さらに表7によると、貧困に落ち込んだ家計(NP→P)における⑥非農業指向家計の割合が1984年時点で10% (6戸)であり、他の家計群に比べてやや低い((P→P)家計、(P→NP)家計、(NP→NP)家計では、非農業指向家計の比率はそれぞれ16% (20戸)、16% (8戸)、39% (26戸)である)。同じく表7より、その2時点間に、①~⑤に留まった家計137戸においては、貧困脱却家計(P→NP)16戸(12%)に対して貧困に落ち込んだ家計(NP→P)26戸(19%)は比較的多い。すなわち、1984-85年から2003年の間に貧困に落ち込んだ家計(NP→P)には、非農業所得への依存度を順調に高めることができなかった家計が多い傾向がみられる。

従って、貧困脱却家計の特徴からうかがわれたことと同様に、貧困に落ち込んだ家計の特徴からも、非農業所得機会へのアクセスと貧困脱却(または貧困への転落)とは関連していることがうかがえる。ただし以上の分析は、非農業所得に依存することの結果が常に貧困から無縁でありえるということを必ずしも意味するわけではない。非農業部門の中の全ての業種・職種

が貧困削減に有効ではないのである。例えば後の表9によると、1984-85年から2003年の間に貧困に落ち込んだ家計のうち、2003年時点で非農業所得が主であった家計群に比較的顕著にみられる非農業所得源としては、移転受取やサトウキビ輸送等の運送業がみられる。ただ娘や息子からの移転所得に対する依存については、生活の困窮化というよりは世帯主の老齢化に伴って経済活動から引退するというライフサイクル上の変化を反映していると解釈することもできるかもしれない。

V-2 非農業部門——貧困脱却に有効な業種・職種

ここでは、所得向上ないし貧困脱却において重要であると考えられる非農業部門について考察する。この節では非農業部門を農業以外の経済活動として考え、非農業部門から得られる主な所得源として、非農業雇用労働、(非農業)自営業、移転受取をあげる。

表8は、2時点において、貧困・非貧困別に、主要な所得源となっている非農業雇用、自営業、移転受取をさらに業種・職種等で分け、それぞれ従事している家計戸数を示したものである。主要な所得源とは、家計所得のうち最も所得額の高い所得源を意味するものであり、第2、第3の所得源が非農業部門の業種・職種から得られている場合はここでは特に考慮していない。同表より、2時点間において非農業雇用、自営業から所得を得ている家計は全体としてはほぼ横ばいであるが、移転受取を主要な所得源とする家計は24戸から72戸に大幅に増加していることが分かる。

非農業雇用においては、農漁業関連部門が大きく減少しており、特にココナツ採りを主要な所得源としている家計は、1984-85年の20戸から2003年ではゼロになっている。また製造のうち、2003年に材木業を主要な所得源とする家計が9戸からやはりゼロとなり、代わってBUSCOでの製糖工場労働を主要な所得源とする家計が4戸現われている。運送業では、ジープニー等乗り物を運転する就業が増えている。また両時点で多くの家計が家事手伝い等を主要な所得源としている(14, 15戸)が、その大半は貧困層である。2時点間で最も大きな変化を見せたのは専門職で、特に、教員や村役員等から得られた所得を主要な所得源としている家計の増加が目立っており、比較的給料が高く雇用が安定しているため、非貧困家計の占める割合が高い。

自営業では、運送のうち小・中型輸送車オーナーの増加を確認できる。これは、ジープニー等を含んでいるため、乗用の交通に関連する就業が雇用・自営の両方で拡大していることを示唆している。また、商業のうち商店(サリサリ・ストア等)や飲食店から得る所得を主要な所得源としている家計が、両時点ともに非常に多い(27, 26戸)。ただし、貧困・非貧困家計に偏りなく店を営んでいることから、必ずしも豊かな家計が店を営んでいるのではないことも確認される。最も注視すべき変化は、移転受取を主要な所得源とする家計が2時点間に3倍に増えたことである。そのうち娘・息子からの送金等が割合として最も大きい(72戸中27戸)。ラ

高山他：農村貧困削減における非農業部門の役割

表 8 業種・職種等で分類した主要な非農業所得の内訳

	1984-85			2003		
	総計	P	NP	総計	P	NP
非農業雇用、自営業、移転受取のいずれからも所得を得ていない	94	64	30	59	48	11
非農業雇用	130	71	59	116	60	56
農漁業関連	31	20	11	4	4	0
ココナツ採り	20	11	9	0	0	0
その他農作業関連労働	11	9	2	4	4	0
製造	12	9	3	4	1	3
材木業	9	7	2	0	0	0
製粉・精米・敷物織・かごづくり	3	2	1	0	0	0
BUSCO 工場労働	0	0	0	4	1	3
建設	23	15	8	16	8	8
大工・塗装工・建設作業員	23	15	8	7	5	2
石工職	0	0	0	4	2	2
その他建設労働	0	0	0	5	1	4
運送	15	8	7	22	11	11
サトウキビ運送・トラック / バス運転手	11	6	5	7	4	3
ジープニー / モトレーラ / モーターカブ運転手	1	0	1	8	1	7
その他運送	3	2	1	7	6	1
商業	6	1	5	10	8	2
販売員・勧誘員・保健業者	5	1	4	7	5	2
その他商業	1	0	1	3	3	0
個人サービス	19	13	6	20	14	6
家事手伝い等	14	9	5	15	11	4
仕立屋・修理屋・配管工	3	2	1	5	3	2
その他サービス	2	2	0	0	0	0
専門職	24	5	19	40	14	26
医者・弁護士・技術者	1	1	0	0	0	0
会計士	3	1	2	4	0	4
教員	9	0	9	12	2	10
警察・軍隊	5	3	2	5	2	3
村役員等	2	0	2	11	7	4
公務員	4	0	4	8	3	5
自営業	57	28	29	58	27	31
農漁業関連	1	0	1	0	0	0
製造	0	0	0	2	0	2
製粉・精米・敷物織・かごづくり	0	0	0	2	0	2
運送	6	1	5	10	3	7
サトウキビ運送・トラック / バスオーナー	6	1	5	5	1	4
小・中型輸送車オーナー	0	0	0	5	2	3
商業	50	27	23	43	21	22
商店・飲食店	27	14	13	26	12	14
生鮮食品の行商	12	7	5	9	4	5
仲介業	11	6	5	8	5	3
個人サービス	0	0	0	3	3	0
チェーンソーによる木の伐採	0	0	0	2	2	0
その他個人サービス	0	0	0	1	1	0
移転受取	24	16	8	72	54	18
うち両親または親	n.a.	n.a.	n.a.	21	17	4
うち兄妹	n.a.	n.a.	n.a.	5	3	2
うち娘・息子	n.a.	n.a.	n.a.	27	21	6
うちその他親類	n.a.	n.a.	n.a.	15	11	4
うち友人・隣人	n.a.	n.a.	n.a.	4	2	2
総家計数	305	179	126	305	189	116

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注：1984-85 年の調査では、誰から移転所得を受け取ったかが記録されていないため、n.a. (不明) とした。

ライフサイクルの中において、親が高齢になるにつれて（既に独立している）子どもたちからの経済的援助に対する依存度が高まっていくことは、フィリピン農村において一般的に観察されることであるため、パネルデータにおいて移転受取の割合が上昇すること自体は比較的自然な現象と言えるかも知れない。ただし、移転受取を主要な非農業所得とする家計の4分の3が、依然として貧困家計であり、この割合は、サンプル家計内の貧困家計比率よりも高いことから、貧困層の中では移転受取にその所得を依存する家計が多いと言える。

調査対象家計においても非農業部門の業種・職種の内容は多種多様であり、2時点間に大きく変化していることが明らかとなった。さらに、非農業部門の業種・職種は貧困・非貧困家計の分布に影響を及ぼしている（と同時に影響を受けている）と考えられる。全体として、農漁業関連部門や第二次産業（製造、建築）が縮小し、第三次産業、特に運送や専門職が拡大していると読み取れる。専門職のほとんどは公的部門に含まれる雇用となっていることから、調査対象地域における非農業部門の変容は公的部門の拡大が主であり、民間部門における労働力の吸収はまだ十分ではないと言える。

表9は、表8の2時点間および貧困・非貧困移行の分類をさらに農業所得と非農業所得の大小によって、合計 $2 \times 2 \times 2$ の8つに家計グループを分類したうえで、同様にどのような業種・職種を主要な所得源としているかを示したものである。この表によって、（農業所得の増加に依存しないで）貧困脱却した家計（表9の第4列、灰色の塗りつぶし）が主要な所得源とする非農業部門の業種・職種が明らかになる。貧困脱却した家計のうち、雇用ではその他建設労働（3戸：幹線道路等工業土木事業、石油関連労働、製鋼・製図）と教員（5戸）、自営業では商店・飲食店（4戸）の戸数が比較的多い。このうち、商店・飲食店は、貧困が継続している家計や貧困に落ち込んだ家計の間でも多いことから、必ずしも貧困脱却に有効な業種ではないと考えられる。一方、教員から得られる所得を主要な所得源とする家計12戸のうち10戸が非貧困であるため、教員は貧困脱却に有効な職種であると推察される（実線による枠内を参照）。

2時点間に主要な所得源として増えた非農業部門のうち、雇用によるジープニー等の運転手は、元々非貧困層であった家計に集中している。教員以外の公職（警察・軍隊、村役員、公務員）も元々非貧困家計である場合が多いが、それらの家計の2003年における貧困家計比率は教員に比べて高い。また、パンガシナン州の事例であるFuwa [2007]とは異なり、移転所得（受取）の拡大の貧困削減に対する目立った影響は見出せない。

表10は、2003年において、教員となっている構成員が家計内にいる14戸を一覧にしたものである。このうち家計AからLまでの12戸が、教員から得られる所得を主要な所得源とする家計である。同表によると、貧困脱却家計は2時点の間に世帯主の娘・息子が教員に就き（2003年時点で教員に就いている者が20代、30代であるため）、他方継続的に所得が貧困ラインを上回っている家計は、家計Hを除いて、1984-85年および2003年の両時点で配偶者（妻）

高山他：農村貧困削減における非農業部門の役割

表9 2003年における貧困・非貧困移行別の主要な非農業所得源

	P (1984-85)				NP (1984-85)				総計
	P (2003)		NP (2003)		P (2003)		NP (2003)		
	A>NA	NA>A	A>NA	NA>A	A>NA	NA>A	A>NA	NA>A	
非農業雇用、自営業、移転受取のいずれからも所得を得ていない	26	5	5	0	13	4	5	1	59
農外雇用労働	10	29	2	21	6	15	14	19	116
農漁業関連	1	3	0	0	0	0	0	0	4
その他農作業関連労働	1	3	0	0	0	0	0	0	4
製造	0	1	0	2	0	0	0	1	4
BUSCO 工場労働	0	1	0	2	0	0	0	1	4
建設	2	4	2	5	1	1	0	1	16
石工職	0	1	0	2	0	1	0	0	4
大工・塗装工・建設作業員	2	2	2	0	1	0	0	0	7
その他建設労働	0	1	0	3	0	0	0	1	5
運送	0	5	0	3	1	5	3	5	22
サトウキビ運送・トラック / バス運転手	0	1	0	1	0	3	2	0	7
ジープニー / モトレーラ / モーターカブ運転手	0	1	0	1	0	0	1	5	8
その他運送	0	3	0	1	1	2	0	0	7
商業	3	4	0	1	0	1	0	1	10
販売員・勧誘員・保健業者	3	1	0	1	0	1	0	1	7
その他商業	0	3	0	0	0	0	0	0	3
個人サービス	3	6	0	2	3	2	2	2	20
家事手伝い等	2	5	0	1	2	2	2	1	15
仕立屋・修理屋・配管工	1	1	0	1	1	0	0	1	5
専門職	1	6	0	8	1	6	9	9	40
会計士	0	0	0	0	0	0	3	1	4
教員	0	2	0	5	0	0	0	5	12
警察・軍隊	0	0	0	2	0	2	0	1	5
村役員等	1	4	0	1	0	2	2	1	11
公務員	0	0	0	0	1	2	4	1	8
自営業	7	9	5	11	4	7	7	8	58
製造	0	0	0	1	0	0	1	0	2
製粉・精米・敷物織・かごづくり	0	0	0	1	0	0	1	0	2
運送	2	0	0	1	0	1	3	3	10
サトウキビ運送・トラックオーナー	0	0	0	0	0	1	2	2	5
小・中型輸送車オーナー	2	0	0	1	0	0	1	1	5
商業	5	8	5	9	3	5	3	5	43
商店・飲食店	3	5	4	4	2	2	2	4	26
生鮮食品の行商	1	2	1	2	0	1	1	1	9
仲介業	1	1	0	3	1	2	0	0	8
個人サービス	0	1	0	0	1	1	0	0	3
チェーンソーによる木の伐採	0	0	0	0	1	1	0	0	2
その他個人サービス	0	1	0	0	0	0	0	0	1
移転受取	33	10	5	1	5	6	7	5	72
うち両親または親	8	5	2	1	2	2	1	0	21
うち兄妹	3	0	0	0	0	0	2	0	5
うち娘・息子	14	3	1	0	1	3	2	3	27
うちその他親類	7	2	1	0	1	1	2	1	15
うち友人・隣人	1	0	1	0	1	0	0	1	4
総家計数	76	53	17	33	28	32	33	33	305

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注：A は 2003 年における家計の農業所得，NA は非農業所得を意味する。これに従い，例えば A>NA は，2003 年において農業所得が非農業所得を上回る家計が示されている。また職業の分類は，2003 年時点を基準としており，この表9における総計は，表8の第4列（2003年総計）と一致している。

表10 教員に就業している構成員を持つ家計とその構成員の属性

家計 ID	貧困・ 非貧困 移行	家計の分類および属性		家計 構成員数 (2003年)	構成員の属性		
		1984-85年の 農業従事形態類型	2003年の 農業従事形態類型		世帯主との 関係	出生順序 (娘・息子)	年齢 (2003年)
A	P→P	①サトウキビ自作農家	⑥非農業指向家計	12 (13)	長男	8人中1番目	40
B	P→P	③トウモロコシ自作農家	⑥非農業指向家計	13 (15)	次女	6人中5番目	26
C	P→NP	①サトウキビ自作農家	⑥非農業指向家計	10	次女	9人中3番目	24
D	P→NP	③トウモロコシ自作農家	⑥非農業指向家計	11	三女	5人中5番目	24
E	P→NP	⑤農業賃金労働者家計	⑥非農業指向家計	6	長男	2人中1番目	25
F	P→NP	⑤農業賃金労働者家計	⑥非農業指向家計	5	長男	2人中1番目	24
G	P→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	8	長女	3人中1番目	32
H	NP→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	5	長女	4人中1番目	25
I	NP→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	9	妻	n. a.	58
J	NP→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	6	世帯主・妻	n. a.	48, 51
K	NP→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	6	妻	n. a.	55
L	NP→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	4	妻	n. a.	49
M	NP→NP	⑥非農業指向家計	⑥非農業指向家計	17	妻	n. a.	47
N	NP→NP	⑥非農業指向家計	①サトウキビ自作農家	18 (36)	妻	n. a.	55

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注1：家計 M と N 以外は教員から得られる所得が主要な非農業所得である。

注2：2003年の家計構成員数における括弧内数字は、使用人 (Servant) を含めた場合である。

注3：「出生順序」は、教員になっている構成員が兄妹を何人もち、その何番目に出生したかを示している。

注4：教員に就業している構成員のすべてが、4年制大学を卒業している。

が教員である。教員となっている構成員が家計にいながら貧困である家計 (家計 A, B) は、比較的家計構成員数が多く、また表には示されていないが世帯主が高齢になっていること (A, B ともに 61 歳) や経営農地面積の減少 (A: 3.5ha→0ha, B: 3ha→1ha) が貧困脱却を阻んだ可能性がある。これらのことから、教員に就業した構成員のいる家計は、相対的に貧困を脱した家計が多いと推察される。

C から G までの貧困脱却家計 5 戸の中には 2 戸の ⑤ 農業賃金労働者家計があり、⑤でもその娘・息子に十分な教育の機会が与えられれば、教員となって貧困脱却を果たす事例も多いことが示唆されている。教員となるためには、大学の卒業が必要であり、そのために多額の学費を捻出する必要があるが、ここに見られる貧困脱却家計 5 戸の事例では二つの異なるパターンが示されている。すなわち、5 人または 9 人といった比較的子どもの数の多い家計 (C および D) では、教員になっているのがそれぞれ第三子、第五子であり、兄や姉の勤労所得が彼女達の学資の捻出に貢献するという、比較的フィリピンでよくみられる家計行動様式と整合的である。他方、長男・長女が教員となっている家計 (E, F, G) では、子どもの数が二人または三人のみである。このことから、彼らの両親が、結婚当初から (フィリピン農村ではその普及が依然として遅れているといわれる) 「家族計画」を周到に行い、子どもの「量より質」を追求するという選択を意識的に行ったことが想像される。以上のことから、同表は貧困脱却のための教育の

重要性を示し、またそれを受けての家計の行動を示唆するものであり、この点については Echavez *et al.* [2006] やルソン島米作地域等の先行研究で明らかになったことと整合的である。

その一方で、以上のようなサンプル家計による分析結果から、この地域では教員や公務員以外では、広い範囲での貧困脱却につながるような恵まれた雇用機会は依然として乏しいとも考えられる。この点において、Hayami and Kikuchi が調査研究した EL 村とは対照的である。BUSCO 製糖工場による雇用吸収力が弱かった⁹⁾ことを鑑みて、現地労働力を積極的に雇用する企業の誘致や、地域的な特徴を活かした産業の振興も長期的に求められる。この点において、NEDA カガヤン・デ・オロ支部の開発計画によれば、ブキッドノンで盛んな農産物加工部門の拡大やエコ・ツーリズムの展開が企図されており、民間部門の成長が期待される。

V-3 ルソン島等の稲作地域との比較

以上ブキッドノンのサンプル家計から見出された結果と、既往の文献から判明しているルソン島を中心とした稲作地域における貧困動態の分析結果との対比から得られたことは次のように要約されよう。

まず両者の農業発展パターンを比較すると、1960 年代以降、一早く「緑の革命」の恩恵を受けた中部ルソン稲作地帯は、フィリピンの中でも所得水準が最も高い地域である。それに比べて、ブキッドノン地方は所得水準が低く、貧困比率が高い。また所得に占める非農業部門の割合も低い。しかし、1960 年代まではフロンティアであったミンダナオにおいても、人口圧力の増加に伴った農地規模の縮小傾向が観察され、それは程度の差こそあれ、ルソン島稲作地域の状況と質的に共通する。他方、1980 年代以降は稲の単収の伸びが急速に頭打ちとなったのに対して、ミンダナオにおけるサトウキビおよびトウモロコシ部門（とりわけ後者）においては、1980 年代以降も単収は伸び続け、その結果、農業部門の成長率は総じて米作地域を上回る傾向にあった。そのため、中部ルソンに比べると、ブキッドノン地方において農業所得割合の低下の程度は小さかった。

しかしながら、ルソン島に比較して農業部門の伸びは高かったとはいえ、ブキッドノンにおける対象家計の貧困率の推移をみると、農業部門の成長が人口圧力を上回るのに十分ではなかったことがうかがわれる。サトウキビ自作農家階層では、生産量の増加と同時に、所得分配の不平等化や貧困率の上昇傾向すらみられる。従って、相対的に農業部門の成長に比較優位があるとみられたブキッドノン（あるいはミンダナオ）においても農地を「資産」とした貧困脱却の経路は限定的になり、貧困削減における非農業部門の重要性が上昇せざるを得ない状況が

9) 著者らによる BUSCO 等の聞き取りでは、工場労働者のほとんどは工場のできる以前はビサヤ諸島の製糖工場で働いていた経歴があり、その後ミンダナオに移住して BUSCO で雇用されている、との回答を得た。さらには、工場の稼働時期において臨時労働者が雇われる際にも、現地労働者が採用されることは少ないということだった。

生じたと考えられる。1984-85年から2003年の間における家計の貧困脱却および貧困転落のパターンをみると、非農業部門の役割が相対的に農業部門より重要であったことが定量的にも明らかになったが、このことは、ルソン島等における実証研究結果と概ね一致する。

しかし同時に、非農業部門は多様であり、第II章でもみたように、ルソン島やパナイ島の事例においても貧困削減に特に重要な役割を果たした非農業部門の具体的な中身は一樣ではない。すなわち、非農業部門のあらゆる業種・職種が貧困削減の実効性を持っているわけではない。この点において、中部ルソン等の事例と比較してブキッドノンの対象家計に特徴的なことは、貧困脱却に寄与した非農業部門は教員等の公共部門の雇用が中心であって、民間部門の雇用機会拡大による貧困削減があまり見られないことである。ただし、教職を得るにあたっては大学教育が必要であり、従って、ブキッドノンにおいても教育投資の重要性が高まってきていると解釈できるが、これは既存の実証研究結果と合致する。

最後に、本稿の分析結果は従来の実証研究と同様、地理的にも比較的限られた範囲で得られたサンプルであり、序章で述べたように特殊な条件も作用している。このことに留意して、本研究の分析結果は、必ずしもフィリピンの非稲作地域を代表しているとは言いきれないことを前提に解釈する必要がある。

VI お わ り に

本稿は、南部ブキッドノンで行われた家計調査をもとに、パネル家計の所得構成がどのように変化し、それがルソン島等の米作地域の農村と比較してどのような特徴を有するのかについて考察を行った。分析結果から、ルソン島等の米作地帯と同様に、非農業所得の比重が高まっていることが確認された。農業所得と貧困脱却はほとんど結びついておらず、サトウキビ自作農家を含めて土地持ち農家家計の貧困率が上昇していることから、貧困削減に果たす農業部門の役割の低下がうかがわれる。その一方で、土地なし農業労働者家計に代表される貧困層は、非農業雇用労働所得の構成比を高めることで、貧困から抜け出していると考えられる。従って、調査対象家計の間では農業所得よりも非農業所得の方が貧困脱却に貢献していると言える。

米作地帯との比較という意味において、トウモロコシ農家や土地なし層は農地のアクセスを高めることにより所得向上を企図することはほとんどできない、という点で類似していると言える。これに対し、サトウキビの導入は、高い所得を得ていたサトウキビ農家をより富ませ、その他の家計との所得格差を広げたと示唆される。これらのことから、農業生産の貧困削減の効果は弱く、ルソン島等の分析結果と整合的であると考えられる。

それではなぜ、調査対象地域の農業部門には貧困削減の効果が乏しかったのか。その理由としては、第一に、2時点間に経営農地面積を増大させたのは比較的大規模に経営しているサト

ウキビ自作農家のみであったことから、所得水準の低い層であるトウモロコシ農家や土地なし層は、農地の経営拡大が限られていたため、貧困解消はほとんど実現されなかったことが考えられる。第二の要因としては、ブキッドノンの主作物であるトウモロコシの低収益性である。農業生産に係る肥料、種苗、農薬等の価格が上昇したこと [Echavez *et al.* 2006: 14–15] や、資金制約に陥っているトウモロコシ農家は依然として伝統品種を作付していること [Rola and Tagarino 1996] がトウモロコシ生産の低収益性の要因となっていると考えられる。

本稿では、ルソン島等の稲作地帯の既往研究では詳細に叙述されることの少なかった非農業部門の内容を詳しく検討し、貧困脱却に有効な非農業部門の業種・職種の特定を試みた。その結果、ブキッドノンにおいて貧困削減に貢献した非農業雇用労働機会の多くが、教職に代表される公共部門であることがうかがわれた。既存研究が分析対象としていた地域とは若干異なり、製造業や農村内サービス業等の非農業民間セクターの発展が相対的にはまだ弱いことが示唆される。さらに移転受取の所得シェアが拡大したことは確認されたが、その貧困脱却への影響はほとんど見出されなかった。また分析事例の中では、親と同居する子弟が教員に就業することによって貧困を脱却している家計が少なからず見られ、フィリピンの他の農村地域を事例とする既存研究と同じく、貧困脱却のためには子どもへの教育投資が有効であることも確認された。

最後に、本稿では、南部ブキッドノンにおける家計調査のうちパネル家計のみに分析を絞っている点を断っておきたい。そのため、1984–85年に⑤農業賃金労働者家計であった家計は移住等によってかなり脱落しており、本稿で対象にしたパネル家計は調査地域の代表性を欠いているといわざるを得ないが、そのような問題点は既存研究にも共通する。¹⁰⁾ とはいえ、中部ルソン等との比較を通して、農村に居住する家計の非農業部門への就業の重要性について整合的な結果が得られている。

以上のことから、調査対象地域における所得向上あるいは貧困削減のためには、非農業部門の就業機会の拡大が重要であるが、特に調査対象地域では発展の乏しいと思われる民間部門の雇用吸収能力を高める政策が必要であると考えられる。この点を明らかにしたことは、フィピン農村貧困削減研究における一つの貢献であり、また調査対象地域の開発当局への重要な情報発信となるであろう。また、既存研究および本稿の結果からは、非農業部門の具体的な内容が地域によって異なることが示唆されており、条件の異なる地域における非農業部門の発展パ

10) 一般にパネルデータから脱落する家計の存在はセルフ・セレクトション・バイアスの存在を示唆するが、そのようなバイアスの有無を明示的に扱った従来の実証研究のほとんどは、そのようなバイアスはあったとしても量的にはあまり大きくない、との結果を得ている [Fitzgerald *et al.* 1998; Alderman *et al.* 2001; Balisacan and Fuwa 2007: 140]。しかしながら、例えば、サンプルから脱落した家計が、専ら非農業部門に従事し（または農業から非農業へと移行し）、かつ2003年までにその生活水準が低下した家計に集中していたとすると、本稿の分析結果がある程度のバイアスを含んでいる可能性は否定できない。

ターのより詳細な分析が深められるべきだと考えられる。

参 考 文 献

日本語文献

- 永野善子. 2004. Michael S. Billig, *Barons, Brokers, and Buyers: The Institutions and Cultures of Philippines Sugar*. (書評)『アジア経済』45(2): 69-73.

英語文献

- Alderman, Harold; Behrman, Jere R.; Kohler, Hans-Peter; Maluccio, John A.; and Watkins, Susan Cotts. 2001. Attrition in Longitudinal Household Survey Data. *Demographic Research* 5(4): 79-124.
- Anderson, James N. 1975. Social Strategies in Population Change: Village Data from Central Luzon. In *Population and Development in Southeast Asia*, edited by J. F. Kautner and L. McCaffrey, pp. 145-172. London: Lexington Books.
- Balisacan, Arsenio M. 2003. Poverty and Inequality. In *The Philippine Economy: Development, Policies and Challenges*, edited by Arsenio M. Balisacan and Hal Hill, pp. 311-341. New York and Quezon City: Oxford University Press and Ateneo de Manila University Press.
- Balisacan, Arsenio M.; and Fuwa, Nobuhiko. 2007. Poverty and Vulnerability. In *Reasserting the Rural Development Agenda: Lessons Learned and Emerging Challenges in Asia*, edited by Arsenio M. Balisacan and Nobuhiko Fuwa, pp. 121-158. Singapore and Los Baños: Institute of Southeast Asian Studies and Southeast Asian Regional Center for Graduate Study and Research in Agriculture.
- Bouis, Howarth E.; and Haddad, Lawrence J. 1990. *Agricultural Commercialization, Nutrition, and the Rural Poor: A Study of Philippine Farm Household*. Boulder, Colo., U. S. A.: Lynne Rienner.
- Bravo-Ortega, Claudio; and Lederman, Daniel. 2005. Agriculture and National Welfare around the World: Causality and International Heterogeneity since 1960. World Bank Policy Research Working Papers No. 3499. Washington D. C.: The World Bank.
- Bureau of the Census and Statistics. 1963. *Census of the Philippines, 1960 Agriculture*.
- Christiaensen, Luc; and Demery, Lionel. 2007. *Down to Earth: Agriculture and Poverty Reduction in Africa*. Washington D. C.: The World Bank.
- David, Cristina C.; and Otsuka, Keijiro. 1994. *Modern Rice Technology and Income Distribution in Asia*. Boulder: Lynne Rienner.
- Echavez, C.; Montillo-Burton, E.; McNiven, S.; and Quisumbing, A. R. 2006. *Many Paths to the Same Moon? Moving out of the Poverty in Bukidnon, Philippines*. BASIS CRSP, Washington, DC: International Food Policy Research Institute.
- Estudillo, Jonna P.; Sawada, Yasuyuki; and Otsuka, Keijiro. 2008. Poverty and Income Dynamics in Philippine Village, 1985-2004. *Review of Development Economics* 12(4): 877-890.
- Eswaran, Mukesh; and Kotwal, Ashok. 1993. A Theory of Real Wage Growth in LDCs. *Journal of Development Economics* 42(2): 243-269.
- Fitzgerald, John; Gottschalk, Peter; and Moffit, Robert. 1998. An Analysis of Sample Attrition in Panel Data. *The Journal of Human Resources* 33(2): 251-299.
- Fuwa, Nobuhiko. 2007. Pathways out of Rural Poverty: A Case Study in Socio-economic Mobility in the Rural Philippines. *Cambridge Journal of Economics* 31(1): 123-144.
- Hayami, Yujiro; and Kikuchi, Masao. 2000. *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*. Macmillan: London.
- Hayami, Yujiro; Quisumbing, Ma. Agnes R.; and Adriano, Lourdes S. 1990. *Toward An Alternative Land Reform Paradigm: A Philippine Perspective*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- International Food Policy Research Institute (IFPRI). 2000. Philippines Cash Cropping Project,

- Southern Bukidnon Province, 1984–1985. (datasets) Washington, DC: International Food Policy Research Institute.
- . 2007. Bukidnon Panel Survey, 2003–2004. (datasets) Washington, DC: International Food Policy Research Institute.
- Mellor, John W. 1966. *The Economics of Agricultural Development*. New York: Cornell University Press.
- National Census and Statistics Office. 1974. *1971 Census of Agriculture*.
- . 1975. *1970 Census of Population and Housing*.
- . 1982. *1980 Census of Population*.
- . 1985. *1980 Census of Agriculture*.
- National Statistics Office. 1992. *1990 Census of Population and Housing*.
- . 1994. *1991 Census of Population and Housing*.
- . 1997. *1995 Census of Population*.
- . 2003. *2000 Census of Population and Housing*.
- . 2004. *2002 Census of Agriculture*.
- Philippine National Statistical Coordination Board. 2007. *Philippine Statistical Yearbook*.
- Quisumbing, Agnes R. 2003. *Trip Report: Improving Household Well-Being by Improving Access to Credit*. BASIS.
- Quisumbing, A. R.; Haddad, L.; and Peña, C. 2001. Are Women Overrepresented among the Poor? An Analysis of Poverty in 10 Developing Countries. *Journal of Development Economics* 66(1): 225–269.
- Rola, Agnes C.; and Coxhead, Ian. 2002. Does Nonfarm Job Growth Encourage or Retard Soil Conservation in Philippine Uplands? *Philippine Journal of Development* 29(1): 55–83.
- Rola, Agnes C.; and Tagarino, Elmer P. 1996. Productivity Analysis of Upland Corn System: The Case of Lantapan, Bukidnon, Philippines. *The Philippine Agriculturist* 79(3&4): 225–238.
- World Bank. 2007. *World Development Report 2008: Agriculture for Development*. Washington, DC: The World Bank.

付表 1 農業従事形態類型間における成人換算一人当たり家計所得の平均値の差に関する t 検定

	検定する分類の組	t	
1984–85 年における 農業従事形態類型間の 平均値の差	①VS⑥	2.37 ***	①サトウキビ自作農家
	⑥VS②	0.17	②サトウキビ小作農家
	②VS③	0.04	③トウモロコシ自作農家
	③VS④	3.22 ***	④トウモロコシ小作農家
	④VS⑤	0.70	⑤農業賃金労働者家計
2003 年における 農業従事形態類型間の 平均値の差 (1984–85 年分類基準)	①VS⑥	0.59	⑥非農業指向家計
	⑥VS③	1.70 *	
	③VS②	0.14	
	②VS④	2.03 **	
	④VS⑤	0.93	
2003 年における 農業従事形態類型間の 平均値の差 (2003 年分類基準)	①VS③	1.31	
	③VS⑥	0.79	
	⑥VS④	0.25	
	④VS②	0.14	
	②VS⑤	3.47 ***	

出所：IFPRI [2000; 2007] を基にして筆者が計算。

注 1：平均所得の有意差を検定する組は、表 4 で示された成人換算一人当たり家計所得において、平均所得の序列が隣り合う組である。

注 2：*, **, *** の印はそれぞれ、10%, 5%, 1% の有意水準において、各農業従事形態類型間の平均値が同一であるという帰無仮説が棄却されることを意味する。